

尼崎市下水道中期ビジョンの前半期間の評価及び後半期間の取組(概要)

1 前半期間(平成24年度～平成28年度)の取組及び事業費

(1) 前半期間の取組

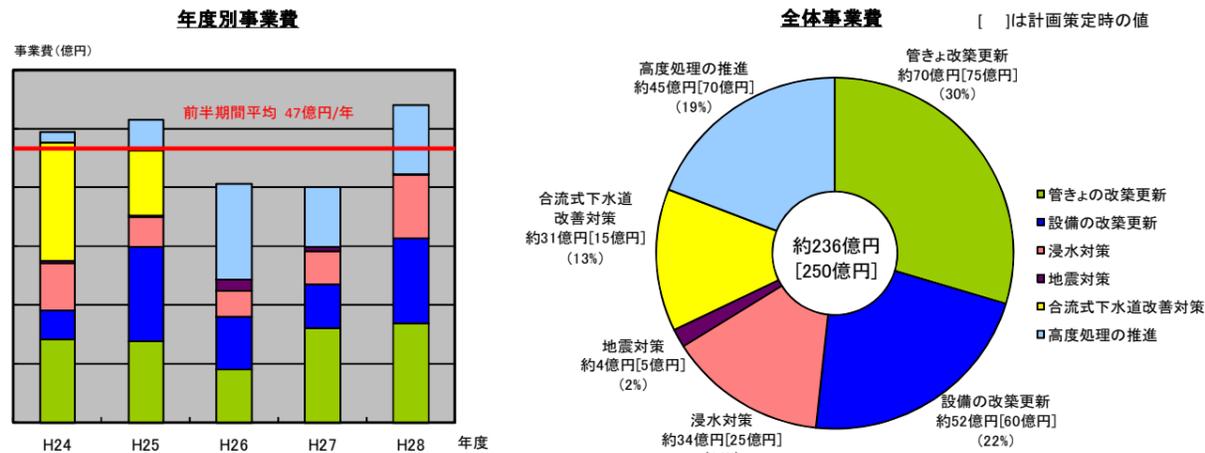
前半期間の最終年である平成28年度末では、概ね中間目標を達成する見込みです。これらの状況を踏まえて、管きよの改築済延長数と北部浄化センター高度処理化済水処理施設の系列数について、平成33年度末の目標の見直しを行います。

三つの目標	具体的な取組	指標	平成23年度当初	中間目標 (～平成28年度)	平成28年度末 見込み ^{※1}	目標 (～平成33年度) []は見直し前の目標値。 []は見直し後の目標値。
都市機能の向上をめざす下水道	ア 下水道施設の改築更新	管きよの改築済延長数	2km	7km	13km	28km ^{※2} [10km]
	イ 浸水対策	設備長寿命化計画による改築済施設数	11施設中0施設	11施設中3施設	11施設中8施設	11施設中11施設
	ウ 地震対策	計画降雨確率年	6年確率 (46.8mm/hr)	10年確率 (51.7mm/hr)	10年確率 (51.7mm/hr)	10年確率 (51.7mm/hr)
地球環境を守る下水道	エ 合流式下水道改善対策	耐震診断実施施設数	11施設中5施設	11施設中11施設	11施設中11施設	11施設中11施設
	オ 高度処理の推進	主要建築物に対する耐震補強件数	11施設中1施設	11施設中2施設	11施設中3施設	11施設中11施設
	カ 省エネルギー化の推進	未処理放流回数半減の施設数	10施設中9施設	10施設中10施設	10施設中10施設	10施設中10施設
快適な生活環境を増進する下水道	キ 施設の有効利用	きょう雑物(ごみ)の削減(スクリーン目幅を縮小した施設数)	10施設中2施設	10施設中10施設	10施設中10施設	10施設中10施設
	安定経営の継続	災害時の避難スペース	大火災避難所指定	津波時等一時避難場所としての指定を可能な限り拡充	津波等一時避難場所として指定(北部浄化センター管理棟他5棟)	津波時等一時避難場所としての指定を可能な限り拡充
	安定経営の継続	事業費の平準化	推進中	現行使用料を可能な限り維持	推進中	現行使用料を可能な限り維持

※1 中間目標達成済みはピンク、未達成は青で示す。
 ※2 管きよの改築済延長数については中間目標を上回ったため、目標の見直しを行った。
 ※3 北部浄化センターにおいて高度処理化未着手のため、目標の見直しを行った。

(2) 前半期間の事業費

前半期間(平成24年度～平成28年度)における事業費については、計画策定時の250億円をやや下回る236億円を見込んでいます。



2 後半期間(平成29年度～平成33年度)の取組及び事業費見込み

(1) 後半期間の取組

都市基盤施設である下水道施設の機能を今後とも維持、向上していく必要があります。後半期間における取組については、前半期間の取組の進捗状況及び本市下水道事業を取り巻く社会状況を踏まえ、下表のとおりとします。

三つの目標	具体的な取組	取組内容	実施事業	事業費
都市機能の向上をめざす下水道	ア 下水道施設の改築更新	管きよの改築更新	・管きよ老朽度調査(東部処理区・北部処理区・武庫川処理分区) ・ストックマネジメント計画の策定 ・管きよ長寿命化計画、ストックマネジメント計画に基づく管きよ改築事業	約139億円
	イ 浸水対策	浸水対策	・10年確率降雨対応の雨水ポンプ能力の増強、貯留管及び末端増補管工事 ・超過降雨対策のための浸透施設整備	約89億円
	ウ 地震対策	耐震補強 地震対策	・診断結果に基づく耐震補強の実施 ・マンホールトイレ整備に向けた検討	約11億円
地球環境を守る下水道	エ 合流式下水道改善対策	合流式下水道の改善	・未処理放流回数削減のための浸透施設整備 ・きょう雑物流出抑制のための細目除塵機の改築更新に合わせた目幅縮小	約65億円
	オ 高度処理の推進	高度処理化	・東部浄化センターの高度処理化工事 ・北部浄化センターの高度処理化工事	約304億円
	カ 省エネルギー化の推進	省エネルギー化	・設備の改築時に高効率型設備を導入	
快適な生活環境を増進する下水道	キ 施設の有効利用	施設の空間利用の推進	・津波等一時避難場所としての指定拡充	
	安定経営の継続	事業費の平準化	・事業費の平準化による安定経営の継続	

(2) 後半期間の事業費見込み

下水道施設の改築更新による下水道機能の維持並びに浸水対策及び高度処理等の取組による下水道機能の向上に係る事業費は、後半期間5年間で1年間当たり約60億円となる見込みです。そのうち、下水道の機能を維持するための改築更新は全体の半分程度を占め、30億円前後となる見込みです。ただし、事業費については、国からの交付金の額によって変動する可能性があります。

3 安定的な経営の継続

(1) 前半期間(平成24年度～平成28年度)の収支計画と実績

前半期間における財政面での計画と実績の比較としては、施設の建設や改良事業費などの投資額では年間50億円の計画に対し実績では47.1億円を実施、損益では68億円の計画に対し実績では77億円となり、計画に比べ好転した結果となりました。

また、未処分利益剰余金は建設改良積立金へ積立し、事業費への財源充当を行うことで将来の利息負担の軽減への取り組みを進めています。さらに、企業債の償還元金とその償還財源である減価償却費を上回るといった下水道事業特有の状況についても後半期間には解消できる状況となっています。

こうしたことから、財政面でのPDCAサイクルの観点からは、引き続き現在の下水道使用料水準を維持した中で、後半期間における投資財源の確保に向けた準備が整ったものです。

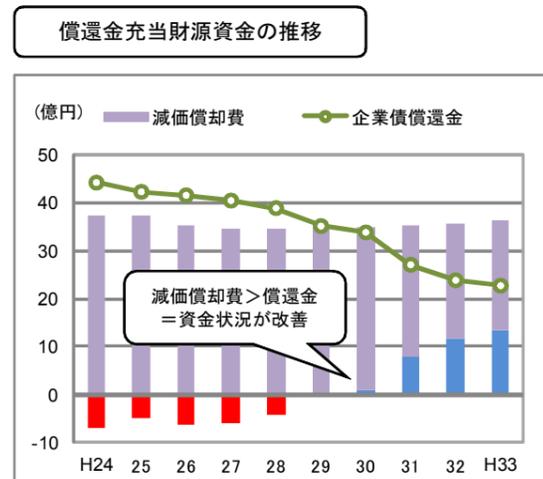
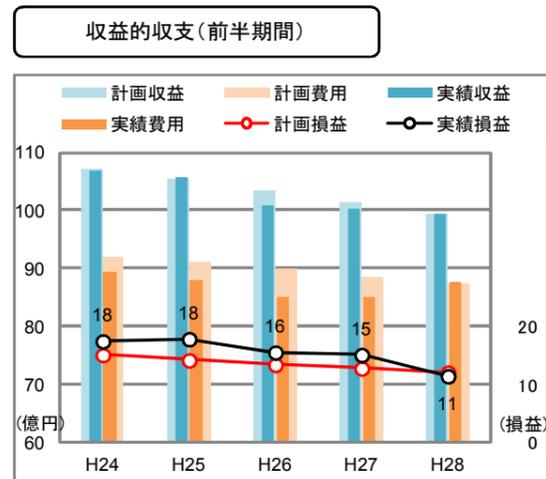
(計画と実績の比較)

項目	5年間の計画	実績(見込)	増減額(率)	主な増減理由
(1) 下水道使用料	292億	292億	+0.4億 (+0.0%)	有収水量 +0.08% +2,282千㎡(280,006 → 282,288)
(2) 一般会計繰入金 (雨水処理負担金)	213億	207億	△5.9億 (△2.8%)	維持管理費(人件費・物件費)の増 資本費(減価償却費、企業債利息)の減
(3) その他収益	11億	14億	+2.2億 (+19.4%)	特別利益の増(H25:1.3億)
(4) 人件費	39億	40億	+1.2億 (+3.1%)	退職者数の増 (H24:6人 H25:2人 H26:2人 H27:4人 H28:8人)
(5) 企業債利息	65億	54億	△10.9億 (△16.7%)	補償金免除繰上償還効果による減 借入利率の低下による減
(6) 減価償却費	189億	179億	△9.7億 (△5.1%)	資本剰余金の整理による減
(7) 物件費ほか	156億	162億	+6.1億 (+3.9%)	流域維持管理負担金の増
(8) 損益	68億	77億	+9.8億 (+14.5%)	
(9) 投資額(税込)	246億	236億	△10.6億 (△4.3%)	国庫補助金の内示減による事業費の減

※上表はH26年度会計制度変更の影響を除き比較しているため、下記の項目で決算数値とは異なる

(長期前受金戻入及び減価償却費 H26:△23.8億 H27:△24.3億 H28:△25.1億)

(引当金及び特別損失 H26:△9.43億 H27:+0.38億 H28:+0.04億)



(2) 今後の収支見通し

後半期間においては、前半期間での投資事業の実施状況や後半期間での実施が必要である予定事業の財源に年間約60億円が見込まれますが、損益収支での純利益は確保できる見通しであります。さらにこうした投資規模で推移した場合、後半計画期間以降においても当分の間は現行の下水道使用料水準を維持できるものと考えています。

また、資金の状況が改善に向かう傾向となりますため、将来に経費効果が及ぶ資金確保に関する工夫やその活用方策の検討の取り組みを進めます。

なお、事業収入の根幹である下水道使用料の減少傾向が依然として続いているため、その動向に留意しつつ慎重な財政運営に努めます。

(収支試算の見込み額とその算定条件)

項目	見込額(税抜)	算定条件
(1) 下水道使用料	269億	過去5年間(H24～H28)の減少率の平均△2%減で試算 (年平均△1.1億円)
(2) 一般会計繰入金 (雨水処理負担金)	196億	平成29年度予算を基に減価償却費、企業債利息といった資本費の増減に応じて試算
(3) 長期前受金戻入等	134億	過去の補助金等の減価償却見合い分
(4) 人件費	41億	平成28年度の現員を基に引当金の増減に応じて試算 (退職者の推移 H29:2人 H30:2人 H31:2人 H32:2人 H33:5人)
(5) 企業債利息	30億	後半計画期間の借入額を16.5億円(公共下水道15億円、流域下水道1.5億円)、借入利率を2%で試算 (年平均△0.5億円)
(6) 減価償却費	301億 (177億)	後半計画期間の投資額を約60億円/年、償却年数を平均30年として試算 (年平均+0.6億円)
(7) 物件費ほか	174億	平成29年度予算を基本に、流域負担金等は見込み額で試算 (年平均△0.2億円)
(8) 損益	52億	(年平均△0.7億円)
(9) 投資額(税込)	304億	

